＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総 務 部
行 文 政 局
書 文 書 課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目 次 ページ

告 示

○特定調達契約に係る資格に関する公示	28
○特定調達契約に係る入札の公告	29
○土地改良区が管理する土地改良施設に係る管理規程の変更の認可	30
○道営土地改良事業変更計画の決定	30
○土地改良法による道営換地計画の決定	30
○土地改良法による国営換地計画の決定	30
○知事権限に係る保安林の指定の予定	30
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更	31
○森林法による通知に代える公示（2件）	31
○北海道の指定金融機関及び収納代理金融機関告示の一部改正	31
○北海道収入証紙の元売りさばき人及び売りさばき人の指定の一部改正	31

道立衛生研究所告示

○特定調達契約に係る資格に関する公示	31
○特定調達契約に係る入札の公告	32

道収用委員会告示

○裁決手続開始の決定（2件）	33
----------------	----

告 示

北海道告示第576号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

なお、この資格に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和6年12月17日

北海道知事 鈴木直道

- 資格及び調達をする物品等の種類
令和6年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加す

る者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第2条第3号に規定する物品等の種類は、(3)に定めるものとする。

- 契 約 令和6年12月17日に一般競争入札の公告を行う次の契約
北海道庁本庁舎等で使用する電力の需給契約
- 資 格 電力の需給契約に関する資格（以下「資格」という。）
- 物品等の種類 電力

2 資格要件

平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)及び(5)から(9)までによるほか、次による。

- 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第3号に規定する小売電気事業者であること。
- 資格審査の申請をする日の直前1年間に、高圧（6,000ボルト以上）電力で、1件の契約が50キロワット以上の電力供給実績があること。
- 資格審査の申請をする日の直前2年間に、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第34条第4項の規定による納付すべき金額を納付していない旨の公表をされたことがない電気事業者であること。
- 北海道の電力の調達契約に係る環境配慮入札の試行に関する要綱（平成28年10月31日付け総務第2762号）の第5の環境配慮審査基準に適合する者であること。

3 資格要件の特例

平成16年北海道告示第447号の2の(3)による。

4 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

- 申請の時期 資格審査の申請は、令和6年12月17日（火）から令和7年1月7日（火）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに令和6年12月30日、同月31日、令和7年1月2日及び同月3日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。
- 申請書類の入手方法 資格に関する事務を担当する組織で交付する。
なお、北海道総務部イノベーション推進局財産課のホームページ（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/gzs/114999.html>）においてダウンロードすることができる。
- 申請の方法 資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

- 資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失
平成16年北海道告示第447号の3の(1)のアからウまで及び(2)、4の(1)及び(3)並びに5の

(2)による。

6 資格に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道総務部イノベーション推進局財産課
(2) 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
(3) 電 話 番 号 011-204-5891

北海道告示第577号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和6年12月17日

北海道知事 鈴木直道

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量

北海道庁本庁舎等で使用する電力

- ア 基本料金（契約電力1kW当たりの単価） 1,910kW
イ 電力量料金（使用電力量1kWh当たりの単価） 4,537,000kWh

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

(3) 契約期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(4) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

令和6年北海道告示第576号に規定する電力の需給契約に関する資格を有すること。

3 契約条項を示す場所

北海道総務部イノベーション推進局財産課

4 入札執行の場所及び日時

- (1) 入 札 場 所 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館西棟4階7号会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総務部イノベーション推進局財産課）
(2) 入 札 日 時 令和7年2月3日（月）午前10時（送付による場合は、同年1月31日（金）までに必着）
(3) 開 札 場 所 (1)に同じ。
(4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

5 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

6 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交 付 場 所 3に同じ。

(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

なお、北海道イノベーション推進局財産課のホームページ（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/gzs/114999.html>）においてダウンロードすることができる。

7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。（落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うか申し出ること。）

全ての入札金額（円単位（小数点以下第2位まで）の単価）が北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格（単価）の制限の範囲内である入札（有効な入札に限る。）をした者のうち、入札書記載の入札総金額（各入札金額（円単位（小数点以下第2位まで）の単価）にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計金額）が最低であるものを落札者とする。

8 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

9 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

(1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税等を含めた金額（円単位（小数点以下第2位まで）の単価）とすること。

(2) 契約に関する事務を担当する組織

- ア 名 称 北海道総務部イノベーション推進局財産課
イ 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
ウ 電 話 番 号 011-204-5891

10 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : Electricity to be used in Hokkaido Government building (Electrical Room)
Contract type : Commercial power (standard)
(a) A basic charge per kW, The estimated electricity contract : 1,910kW
(b) A unit price per kWh, The estimated electricity for the year : 4,537,000kWh
B Bid tendering date and time : 10 : 00A.M., February 3, 2025
(If mailed, bids must arrive no later than January 31, 2025)

C Contact : Prefectural Properties Division, Bureau of Innovation Promotion,
Department of General Affairs, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 6-chome,
Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-204-5891

北海道告示第578号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第57条の2第3項の規定により、次の土地改良施設に係る管理規程の変更を認可した。

令和6年12月17日

北海道知事 鈴木直道

土地改良区名	土地改良施設名	管 理 規 程 の 概 要
東和土地改良区	米原頭首工	維持、操作その他管理について必要な事項を定めている。
同	追分頭首工	同
同	豊田頭首工	同
同	第6頭首工	同

北海道告示第579号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第1項の規定により、道営土地改良（新光東地区（農業用排水施設、区画整理））事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、北海道空知総合振興局のウェブサイトにおいて、令和6年12月18日から20日間、一般の縦覧に供する。

なお、この計画の変更については、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に北海道知事に審査請求をすることができる。

また、この計画の変更については、この告示の日の翌日から起算して6か月以内に、北海道（訴訟において北海道を代表する者は、北海道知事となる。）を被告として、当該計画の変更の取消しの訴えを提起することができる。

令和6年12月17日

北海道知事 鈴木直道

北海道告示第580号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により、上ノ国町天の川地区の換地計画を定めた。

その関係書類は、北海道檜山振興局に備え置いて、令和6年12月18日から20日間、一般の縦覧に供する。

なお、この計画については、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に北海道知事

に審査請求をすることができる。

また、この計画については、この告示の日の翌日から起算して6か月以内に、北海道（訴訟において北海道を代表する者は、北海道知事となる。）を被告として、当該計画の取消しの訴えを提起することができる。

令和6年12月17日

北海道知事 鈴木直道

北海道告示第581号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により、今金町今金北地区神丘換地区の換地計画を定めた。

その関係書類は、北海道檜山振興局に備え置いて、令和6年12月18日から20日間、一般の縦覧に供する。

なお、この計画については、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に農林水産大臣に審査請求をすることができる。

また、この計画については、この告示の日の翌日から起算して6か月以内に、北海道（訴訟において北海道を代表する者は、北海道知事となる。）を被告として、当該計画の取消しの訴えを提起することができる。

令和6年12月17日

北海道知事 鈴木直道

北海道告示第582号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する予定である。

令和6年12月17日

北海道知事 鈴木直道

- 保安林予定森林の所在場所 函館市川汲町2085（次の図に示す部分に限る。）
- 指 定 の 目 的 水源の涵養
- 指 定 施 業 要 件
 - 立木の伐採の方法
ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道渡島総合振

興局産業振興部林務課及び函館市役所に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第583号

森林法(昭和26年法律第249号)第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。

令和6年12月17日

北海道知事 鈴木直道

- 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 河西郡芽室町(次の図に示す部分に限る。)
- 保安林として指定された目的 風害の防備
- 変更後の指定施業要件
 - 立木の伐採の方法
 - 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道十勝総合振興局産業振興部林務課及び芽室町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第584号

森林法(昭和26年法律第249号)第33条の3において準用する同法第30条の2の規定による保安林の指定施業要件の変更の予定の通知に係る次の者の所在が不明なので、同法第189条の規定により、その通知の内容を浦幌町役場の掲示場に掲示した。

令和6年12月17日

北海道知事 鈴木直道

- 通知の内容 令和6年北海道告示第527号
- 所在が不明な者 大津 牧人、蔵重 いく

北海道告示第585号

森林法(昭和26年法律第249号)第33条の3において準用する同法第33条第3項の規定による保安林の指定施業要件の変更の通知に係る次の者の所在が不明なので、同法第189条の規定により、その通知の内容を美瑛町役場の掲示場に掲示した。

令和6年12月17日

北海道知事 鈴木直道

- 通知の内容 令和6年農林水産省告示第2150号
- 所在が不明な者 馬場 節子、村上 伸也、森田 伊作

北海道告示第586号

平成10年北海道告示第1942号(北海道の指定金融機関及び収納代理金融機関)の一部を次のように改正し、令和7年1月1日から施行する。

令和6年12月17日

北海道知事 鈴木直道

- 収納代理金融機関の項「株式会社青森銀行」を「株式会社青森みちのく銀行」に改め、同項株式会社みちのく銀行の事項を削る。

北海道告示第587号

昭和53年北海道告示第3728号(北海道収入証紙の元売りさばき人及び売りさばき人の指定)の一部を次のように改正する。

令和6年12月17日

北海道知事 鈴木直道

- 売りさばき人の項日高町の事項の次に次の事項を加える。
釧路市 令和6.12.17 音別町行政センター

道立衛生研究所告示

北海道立衛生研究所告示第38号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

なお、この資格に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受ける。

令和6年12月17日

北海道立衛生研究所長 人見嘉哲

- 資格及び調達をする物品等の種類
令和7年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第2条第3号に規定する物品等の種類は、(3)に定めるものとする。
 - 契約 令和6年12月17日に一般競争入札の公告を行う北海道立衛生研究所ほかで使用する電力の需給契約
 - 資格 電力の需給契約に関する資格(以下「資格」という。)

- (3) 物品等の種類 電力
- 2 資格要件
- 平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)及び(5)から(9)までによるほか、次による。
- (1) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第3号に規定する小売電気事業者であること。
- (2) 資格審査の申請をする日の直前1年間に、高圧（6,000ボルト以上）電力で、1件の契約において500kW以上の電力供給実績があること。
- (3) 資格審査の申請をする日の直前2年間に、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第34条第4項の規定による納付すべき金額を納付していない旨の公表をされたことがない電気事業者であること。
- 3 資格要件の特例
- 平成16年北海道告示第447号の2の(3)による。
- 4 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法
- (1) 申請の時期 資格審査の申請は、令和6年12月17日（火）から令和7年1月14日（火）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに令和6年12月30日、同月31日、令和7年1月2日及び同月3日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。
- (2) 申請書類の入手方法 資格に関する事務を担当する組織で交付する。
なお、北海道立衛生研究所のホームページ（<https://www.iph.pref.hokkaido.jp/nyusatsu/nyusatsu.html>）においてダウンロードすることができる。
- (3) 申請の方法 資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。
- 5 資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失
- 平成16年北海道告示第447号の3の(1)のAからウまで及び(2)、4の(1)及び(3)並びに5の(2)による。
- 6 資格に関する事務を担当する組織
- (1) 名称 北海道立衛生研究所企画総務部総務グループ
- (2) 所在地 郵便番号 060-0819 札幌市北区北19条西12丁目
- (3) 電話番号 011-747-2713

北海道立衛生研究所告示第39号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定

める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。
令和6年12月17日

北海道立衛生研究所長 人見嘉哲

- 1 入札に付する事項
- (1) 調達をする物品等の名称及び数量 北海道立衛生研究所ほかで使用する電力
高圧電力（一般）
ア 基本料金（契約電力1kW当たりの単価） 730kW
イ 電力量料金（使用電力量1kWh当たりの単価） 3,099,900kWh
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
- (3) 契約期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- (4) 納入場所
ア 北海道立衛生研究所
イ 北海道原子力環境センター札幌分室
ウ 地方独立行政法人北海道立総合研究機構工業試験場
エ 地方独立行政法人北海道立総合研究機構エネルギー・環境・地質研究所 本館
オ 地方独立行政法人北海道立総合研究機構エネルギー・環境・地質研究所 南館
- 2 入札に参加する者に必要な資格
- 令和6年北海道立衛生研究所告示第38号に規定する電力の需給契約に関する資格を有すること。
- 3 契約条項を示す場所
- 北海道立衛生研究所企画総務部総務グループ
- 4 入札執行の場所及び日時
- (1) 入札場所 札幌市北区北19条西12丁目 北海道立衛生研究所会議室（送付による場合は、郵便番号 060-0819 札幌市北区北19条西12丁目 北海道立衛生研究所企画総務部総務グループ）
- (2) 入札日時 令和7年1月27日（月）午前10時（送付による場合は、同月24日（金）午後5時までに必着）
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。
- 5 入札保証金
- 平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。
- 6 入札説明書の交付に関する事項
- (1) 交付場所 3に同じ。
- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
なお、北海道立衛生研究所のホームページ（<https://www.iph.pref.hokkaido.jp/nyusatsu/nyusatsu.html>）においてダウン

ロードすることができる。

7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

全ての入札金額（円単位（小数点以下第2位まで）の単価）が北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格（単価）の制限の範囲内である入札（有効な入札に限る。）をした者のうち、入札書記載の入札総価額（各入札金額（円単位（小数点以下第2位まで）の単価）にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計金額）が最低であるものを落札者とする。

8 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

9 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

(1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税等を含めた金額（円単位（小数点以下第2位まで）の単価）とすること。

(2) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名称 北海道立衛生研究所企画総務部総務グループ
イ 所在地 郵便番号 060-0819 札幌市北区北19条西12丁目
ウ 電話番号 011-747-2713

10 Summary

A Nature and quantity of the products to be procured : Electricity to be used in

Hokkaido institute of Public Health Contract type : High voltage power (standard)

(a) A basic charge per kW, The estimated electricity contract : 730kW

(b) A unit price per kWh, The estimated electricity for the contract period : 3,099,900kWh

B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., January 27, 2025

(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00P.M., January 24, 2025)

C Contact : Department of Planning and Administrative, Hokkaido institute of Public Health, Kita 19-jo Nishi 12-chome, Kita-ku, Sapporo 060-0819 Japan

Phone : 011-747-2713

道 収 用 委 員 会 告 示

北海道収用委員会告示第6号

土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により収用の裁決手続の開始を決定したので、次のとおり公告する。

令和6年12月17日

北海道収用委員会会長 池田茂徳

1 事件名

令和6年（収）第2号 函館圏都市計画道路事業（3・4・47号文教通）収用事件

2 起業者の名称

北海道

3 事業の種類

函館圏都市計画道路事業（3・4・47号文教通）

4 裁決手続開始を決定する土地

裁決手続の開始を決定する土地						土地所有者		土地に関して権利を有する関係人			
所在	地番	地目	登記記録上の地積(m ²)	実測地積(m ²)	収用しようとする土地の面積(m ²)	氏名	住所	氏名	住所	権利の表示	
										受付年月日 受付番号	種類
函館市高丘町	109番7	畑	22	22.14	22.14	不明 ただし、登記記録上の名称は、 稜和産業株式会社	不明 ただし、登記記録上の住所は、 函館市千歳町22番6号	不明 ただし、登記記録上の名称は、 株式会社道商	不明 ただし、登記記録上の住所は、 函館市富岡町三丁目22番 5-701号	昭和53年2月7日 第3977号	所有権移 転請求権 仮登記
	120番38	公衆用 道路	74	74.30	14.89					なし	なし

5 裁決手続開始決定の日
令和6年12月6日

北海道収用委員会告示第7号

土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により収用の裁決手続の開始を決定したので、次のとおり公告する。

令和6年12月17日

北海道収用委員会会長 池田茂徳

1 事件名

令和6年（収）第3号 札幌圏都市計画道路事業（3・3・6号西5丁目・樽川通）収用事件

2 起業者の名称

札幌市

3 事業の種類

札幌圏都市計画道路事業（3・3・6号西5丁目・樽川通及び3・4・55号琴似・栄町通）

4 裁決手続開始を決定する土地

裁決手続の開始を決定する土地						土地所有者		土地に関して権利を有する関係人			
所在	地番	地目	登記記録上の地積(m ²)	実測地積(m ²)	収用しようとする土地の面積(m ²)	氏名	住所	氏名	住所	権利の表示	
										受付年月日	受付番号
札幌市北区 麻生町5丁目	820番57	雑種地	13.00	13.43	13.43	別表のとおり	別表のとおり	別表のとおり	別表のとおり	-	別表のとおり

5 裁決手続開始決定の日
令和6年12月6日

別表 土地所有者一覧（（亡）田中 武雄 法定相続人）

番号	氏名	持分	住所
1	山口 裕喜子	（亡）田中 武雄の共有持分8分の1のうち 法定相続4分の1	札幌市北区新琴似8条1丁目2番10号
2	田中 眞知子	（亡）田中 武雄の共有持分8分の1のうち 法定相続4分の1	札幌市北区新琴似8条1丁目2番10号
3	高松 夏代	（亡）田中 武雄の共有持分8分の1のうち 法定相続4分の1	神奈川県海老名市国分寺台5丁目14番10号
4	田中 雅弥	（亡）田中 武雄の共有持分8分の1のうち 法定相続4分の1	埼玉県新座市野火止五丁目2番43-601号

別表 関係人一覧

番号	氏名	権利等	住所
1	札幌市	道路管理者	札幌市中央区北1条西2丁目
2	北海道警察本部	使用借権	札幌市中央区北2条西7丁目
3	北海道電力ネットワーク株式会社	使用借権	札幌市中央区大通東一丁目2番地
4	北海道総合通信網株式会社	使用借権	札幌市中央区北一条東二丁目5番3